

1%の予算組み換えで、子育て、暮らし応援の事業が実現できます

日本共産党県議団が 予算組み換えを提案

日本共産党県議団は議会最終日、新年度予算案の組み替えを提案。山村幸穂議員が提案主旨説明を行いました。

不要不急の開発・県民合意のない事業など57億円を減額し、そのうちの一般財源21億4000万円を使って、子育てや暮らしを応援する事業実施を提案しました。小学校の教員を15人増やせば、県内すべての小学校3年生までのクラスが35人以下学級にできます。

子ども医療費の窓口負担のない無料化を実現するための経費11億円も提案しました。地域経済への波及効果が大きい住宅リフォーム助成制度1億円も、改めて提案しました。

予算総額(5500億円)の約1%の組み替えで、県民要求を大きく前に進めることができます。

残念ながら、他会派の賛同が得られず否決されましたが、引き続き、要求を実現する取組をすすめます。



予算組み替え提案をおこなう
山村幸穂議員

【見直しを求めた事業】

- ◆大企業向け企業立地補助金(9億円)
- ◆大立山まつり(6000万円)
- ◆新たなハコモノ「体験館」建設など平城宮跡の開発事業(13億円)
- ◆世界遺産と市民の暮らしがある平城宮跡など奈良市のど真ん中の地下をトンネルで貫く京奈和自動車道大和北道路建設(28億3000万円)
- ◆2000級滑走路建設ありきですすめられる広域防災拠点施設建設計画(4億3000万円)

【提案した主な事業】

- ◆子ども医療費と福祉医療の窓口負担なし(完全無料化)に(11億円)
- ◆大学生への給付型奨学金創設(1億2000万円)
- ◆後期高齢者医療保険料の軽減(1億円)
- ◆国民健康保険の窓口負担軽減(1億円)
- ◆介護保険の利用料軽減(2億円)
- ◆学校給食地産地消推進(1億円)
- ◆商店街リニューアル事業(1億円)
- ◆住宅リフォーム助成制度(1億円)
- ◆コロナで影響を受けた中小事業への事業継続支援(5000万円)
- ◆教員15人を増員して、県内すべての小学校3年生までの35人学級実現(1億2000万円)
- ◆遠距離通学交通費助成制度(5000万円)

奈良県知事が責任者の対策本部にコロナ対策推進の第10次の申し入れ



コロナ第4波、変異株感染急増
大規模な社会的PCR等検査実施で「封じ込め」を！
医療機関や事業所支援は十分な補償とともに
共産党県議団が
荒井知事に
第10次申し入れ

新型コロナウイルス感染拡大は3月下旬より再度急増し第4波の様相です。今こそ無症状感染者を発見・保護するためのPCR等検査を抜本的に拡充することが急務です。同時に、陽性反応が出た場合に安心して休んだり事業所を閉鎖できるよう、十分な補償が必要です。また、国が設定する全国で「1日1万件」というモニタリング検査を抜本的に引き上げることにも必要です。

感染力が強いとされる変異株の感染事例が、奈良県内でも43例(3月30日現在)報告されています。政府は、変異株の疑いを確認するPCR検査を全陽性者の3割程度行うとしています。変異株の特徴など正確な情報の周知徹底

が必要で、

コロナ感染症は急拡大して、奈良県でも医療ひっ迫が心配されています。日本共産党県議会議員団は4月21日、知事あてに第10次の申し入れをおこないました。

▽第4波への深刻な認識をもつこと、▽ワクチン接種や「変異株」



今井光子議員
が
代表質問

県民の命を守る支援や少人数学級実現を
2000級滑走路ありきの
施設建設は必要ありません

今井光子議員は代表質問に立ち、コロナ禍のもと県民の命を守る支援や少人数学級実現を優先し、大型開発は見直すべきと主張しました。

今井議員は昨年9月に予算化された医療・福祉施設従事者11万人の社会的PCR等検査費用20億円の多くが未実施にとどまっている問

に関する丁寧な情報提供をおこなうこと、▽陽性が出た場合の十分な補償と大規模なPCR検査実施(定期的な社会的検査の拡充を)、▽医療機関への減収補填と信頼関係に基づいた病床確保対策推進、▽今夏の東京五輪・パラリンピックの中止の決断を政府に要請すること、などを求めました。

日本共産党
奈良県議会だより
2021年 5月 NO.114
日本共産党奈良県議員団

630-8501奈良市登大路町30奈良県議会内
Tel0742(27)5291 Fax0742(27)1492
Eメール
naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

県会議員 山村さちほ
県会議員 今井 光子
県会議員 小林てるよ
県会議員 太田あつし

また、県が五條市内に建設をすすめるようとする2000級滑走路を備えた広域防災施設について「国は、南海トラフ地震の際の空からの救援は海拔89mの『南紀白浜空港』の活用が想定されている」と指摘し、「滑走路建設ありき」ですすめる県の姿勢を批判しました。

今井議員は西和医療センター(三郷町)が王寺駅南側に、規模縮小を伴う移転が検討されている問題について「現地で建て替えるも含めて、地域の声に耳を傾けるべき」と指摘しました。

「共産党県議団は15人の教員確保のための予算組み換えを提案しました。左上に予算組み換え提案の記事参照」

感染拡大「抑え込み」の対策を 保健所の人員増、機能や体制強化を

小林照代議員が一般質問



保健師・精神保健福祉士などの専門職を増員するなど、体制の抜本的強化を求めました。

日本共産党が提案

「児童相談所の体制強化を求める意見書」を全会一致で可決

日本共産党が提案した「児童相談所の体制強化を求める意見書」が全会一致で可決しました。

小林照代議員は一般質問で、コロナ危機のもと人員不足が深刻な保健所の体制・機能強化について質問しました。小林議員は郡山保健所の保健師の超過勤務時間が平均で70時間、中には100時間を超える職員もいたと指摘。保健師の増員をはじめ、県の保健所全体の機能・体制強化を求めました。

荒井知事は、「保健所の業務は広範囲で多岐にわたり、専門性が高い」としながら「事務の効率化を図り、現場対応力を高めてきた」として、不足が課題である保健所職員の確保には触れず、「コロナを期に県の保健所の組織・機能についても落ち着いたら点検したい」と述べるにとどまりました。

また、小林議員は、2015年に統合された中和保健所の管轄人口は56万人を越え、面積は奈良や郡山と比べ3倍であると指摘。「保健所が遠くて相談にいけない」「高田出張所では、助成制度の申請受付だけで、相談ができない」などの声を紹介し、保健所の統廃合ではなく、全県的に

高校で演劇鑑賞の機会を

超党派の請願提案を全会一致で採択

公益社団法人日本劇団協議会から要請されていた「高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願」が、全会一致で採択されました。

演劇鑑賞が高校生の人格形成に大きな意義があること、奈良県では他府県に比べて、高校に

おける演劇鑑賞の機会が極めて少ない実態であることが、各党派で共有され、超党派で取り組んでいこうと採択されたことは画期的です。

すべての高校生に演劇鑑賞の機会が持てるように取り組んでいきます。

生活を脅かす「徴収強化」は見直しを 太田あつし議員が予算委員会で論戦

払いたくても払えない！
高すぎる国保料

●予算委員会で質問する太田敦議員



太田あつし議員は予算委員会で論戦。「県の予算は県民の命とくらしを守るために使うもの」「生活困窮者に寄り添って困難を解決し、コロナ禍で苦境にある医療機関の減収補填や中小業者への支援金の創設など県民の命や暮らし、営業を守る予算を最優先するべき」と主張しました。

荒井知事への総括質疑では、この4月から国民健康保険の運営方針改定による「徴収強化」について、タイヤロックや差し押さえ、自治体独自の減免策や分納を禁ずるなど「低所得者の暮らしを脅かすもの」と指摘し、知事の考えを問いました。荒井知事は「払える能力があるのに払わない加入者に対する対策だ」と答弁しました。

太田議員は「コロナ禍で職を失ったり収入が激減した人が分納する際にも、分納は1年以内・短期証は1カ月というがマニュアル通りの対応が行われると本当に生活を脅かす」と主張しました。引き続き、国保の運営方針の見直しを求めます。

願いのあるところ どこへでも

日本共産党奈良県会議員団のフォトレポート



コロナ禍で苦境にある芸術団体への支援
入場者制限をしっかりとこなうためにも会場費減額などの文化・芸術団体支援を

コロナ禍のなか、公演の延期や中止、入場者数制限など集客数の減少で苦しんでいます。

3月2日、文化芸術団体代表らが「入場者制限に应运えて公演をおこなっていくためにも県営施設の会場費減額を」との要望書を県に提出しました。



新型コロナウイルス感染症予防対策の強化と、命と暮らし、営業を守る対策の強化を！

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動奈良県実行委員会は3月26日、昨秋、県内すべての自治体を訪問し、要望を提出し意見交換をした『自治体キャラバン』の成果をまとめ、県に提出。

新型コロナウイルス感染症対策における丁寧な情報提供を求める切実な市町村の声を伝えました。



生理の貧困が深刻です！

コロナ禍で生活困窮家庭の子どもたちが、生理用品を買うことができない事態がおこっています。「生理の貧困」と言われます。

4月6日、新日本婦人の会奈良県本部が「コロナ禍のもと、児童・生徒の健康と学習権が守られるために、学校のトイレに必要な人が使えるように『生理用品』を設置し、相談できる環境整備を求めて」県教育委員会と子ども・女性局に要望しました。共産党県議団から小林照代、山村幸徳両県議が同席しました。

共産党県議団は、市町村の災害時備蓄物資に「生理用品」も一定数、確保しているところもあり、その活用についても提案しています。

小中学校女子トイレに生理用品設置を 新婦人県本部が県教育委員会に要望

意見書は国に対し「児童相談所の体制強化に必要な十分な支援を」「地方自治体により専門性の高い人材の育成・確保を図る上で、必要な技術的・財政的支援を講ずること」

り、太田あつし議員が趣旨説明を行いました。今後、子どもたちの大切な命が失われる事態が二度と繰り返されることのないよう取り組みます。